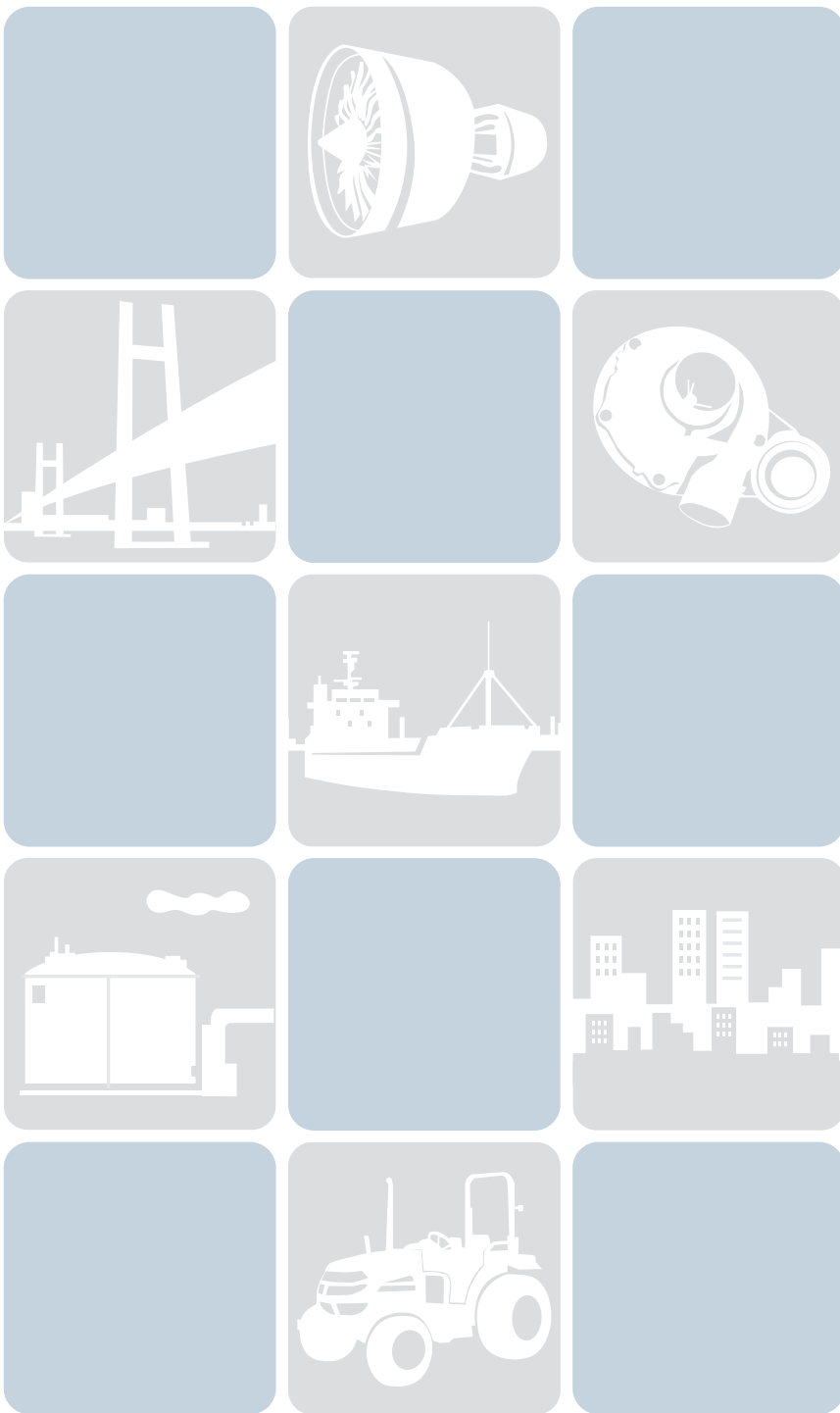


Explore the Engineering Edge



IHI

IHI Report 第193期 中間
平成21年4月1日～平成21年9月30日

証券コード：7013

株式会社 IHI



代表取締役社長兼最高経営執行責任者

金 和明

Q

世界的な経済不況が本格的な回復に向かうのは、もう少し早く先になりそうであり、企業にとって厳しい状況が続いていますが、第2四半期のIHIグループの業績はいかがでしたか？

A

在庫調整の進展やアジア新興国経済の回復など、景気は下げ止まりから持ち直しに転じつつありますが、おっしゃるとおり、依然として生産活動は極めて低い水準にあり、設備と雇用の過剰感は続いています。「グループ経営方針2007」の目標を達成するため、グループ全体で努力を続けていますが、主力製品のひとつである車両用過給機が世界的な自動車販売台数減少の影響を受けるなど、苦戦を強いられているのは確かです。しかし、物流・鉄構事業やエネルギー・プラント事業の業績が改善するなど前向きな要因もあり、今年度第2四半期累計では、営業利益が163億円、経常利益が76億円、純利益は40億円となりました。

Q

「グループ経営方針2007」という言葉が出ましたが、今年はその最終年度にあたります。達成状況はいかがでしょうか？3年間の総括と今後の課題を教えてください。

A

「グループ経営方針2007」では連結経常利益600億円という数値目標達成に向け、事業の選択と集中による高収益企業グループへの変革、グローバルな事業展開の加速、組織および関係会社の再編推進によるグループ経営の強化などを掲げました。

この3年の間に、「特設注意市場銘柄」に指定されるなど、内部管理体制の不備も指摘されましたが、改善に向けた施策は確実に実施しつつあります。残念ながら、連結経常利益600億円という目標は達成が

困難な状況となりつつありますが、これは私たちの変化への対応スピードが不足していたものと考えています。

強化事業として集中的投資を実施した民間航空機エンジンや車両用過給機などは、経済不況の影響を受けて現状は厳しいですが、当社の主力製品に成長しました。また、今年4月に配置したアジア総支配人は、グローバル市場での取り組みを着実に強化しています。組織および関係会社の再編も積極的に推し進めているところです。

連結経常利益600億円という「グループ経営方針2007」での目標は、今年の11月に発表した「グループ経営方針2010」でも継続し、速やかな達成を目指していきます。

Q 今おっしゃったとおり、「グループ経営方針2010」を11月に発表されましたが、目標を早期に達成するために、具体的にどのように取り組んでいかれるおつもりですか？新しい経営方針の内容も合わせて教えてください。

A 「グループ経営方針2010」では「グループ経営方針2007」で掲げた指針を引き続き推進すると同時に、私たちが今まで暗黙の前提としてきたパラダイムを転換し、自己変革を加速していくことを強調しました。新たなパラダイムとは「ライフサイクル重視のビジネスモデル」「市場ニーズに即した製品戦略」「グローバルな事業運営」です。この三つを私たちは常に心に留め、高収益グループへの飛躍を目指します。

また、他社との事業統合を積極的に推し進めていきます。今年の11月1日には、松尾橋梁株式会社に当社の橋梁・水門事業と株式会社栗本鐵工所グ

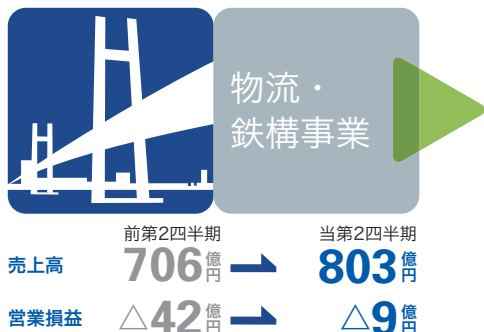
ループの橋梁事業を統合し、株式会社IHIインフラシステムを発足させました。さらに来年1月1日には、当社とJFEエンジニアリング株式会社のシールド掘進機事業を統合させ、ジャパントネルシステムズ株式会社を発足させる予定です。技術開発力の向上や受注機会の拡大などシナジー効果を高めることで、それぞれの事業におけるトップの地位を確立したいと思っています。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 当社グループは、新しい経営方針のもと、「21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループとなる」べく、グループ一丸となって努力してまいります。

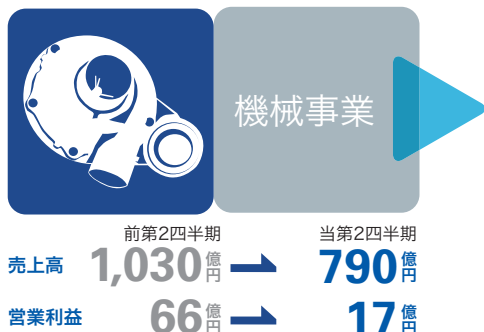
どうか、これからも当社グループへのご支援をよろしくお願いいたします。





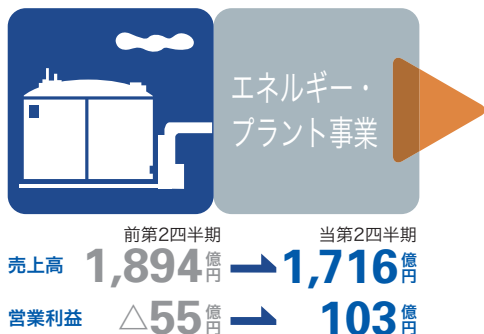
公共投資関連工事の採算性回復

- ・ 受注高 鋼製橋梁で海外向けの大型案件の受注などがあったため、前年同期比0.3%増の943億円
- ・ 売上高 運搬機械、駐車装置などが概ね堅調に推移したため、前年同期比13.6%増の803億円
- ・ 営業損益 公共投資関連工事の採算性回復などにより、前年同期に比べて好転し、9億円の損失



車両用過給機、製鉄機械などが減収

- ・ 受注高 車両用過給機、製鉄機械、圧縮機などが低調だったため、前年同期比45.4%減の529億円
- ・ 売上高 車両用過給機、製鉄機械などが減収となったため、前年同期比23.3%減の790億円
- ・ 営業利益 車両用過給機の減収の影響が大きく、前年同期比74.0%減の17億円



ボイラ、貯蔵設備、原子力機器などの採算性が改善

- ・ 受注高 ボイラ、船用原動機などが減少したため、前年同期比31.8%減の1,093億円
- ・ 売上高 ボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたことなどにより、減収となったため、前年同期比9.4%減の1,716億円
- ・ 営業利益 ボイラ、貯蔵設備、原子力機器などの採算性が改善したことなどにより、103億円



	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,350億円	→ 1,310億円
営業利益	57億円	→ 45億円

防衛省向けの航空エンジンが減少

- ・ 受注高 民間および防衛省向けの航空エンジンが減少したため、前年同期比19.3%減の1,074億円
- ・ 売上高 防衛省向けの航空エンジンが減少したことなどにより、前年同期比3.0%減の1,310億円
- ・ 営業利益 上記減収の影響などにより、前年同期比21.0%減の45億円



	前第2四半期	当第2四半期
売上高	704億円	→ 755億円
営業損益	34億円	→ △16億円

新造船受注が低調に推移

- ・ 受注高 新造船受注が低調に推移したため、前年同期比56.9%減の205億円
- ・ 売上高 進行基準適用による新造船の売上計上が増加したことなどにより、前年同期比7.2%増の755億円
- ・ 営業損益 採算性の低い新造船の引渡しが集まったことから、16億円の損失



	前第2四半期	当第2四半期
売上高	103億円	→ 41億円
営業利益	31億円	→ 16億円

マンション分譲が減収

- ・ 受注高 前年同期比0.6%減の36億円
- ・ 売上高 前年同期比60.2%減の41億円
- ・ 営業利益 マンション分譲の減収に伴い、前年同期比48.0%減の16億円

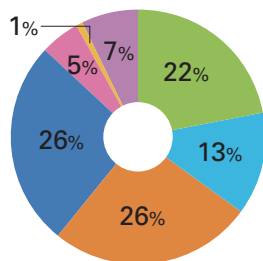


	前第2四半期	当第2四半期
売上高	763億円	→ 554億円
営業利益	16億円	→ 10億円

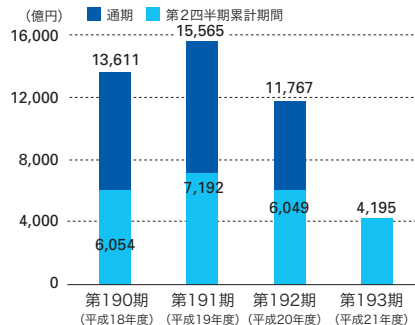
農業機械、建設機械が減収

- ・ 受注高 前年同期比54.7%減の312億円
- ・ 売上高 農業機械、建設機械の減収などにより、前年同期比27.4%減の554億円
- ・ 営業利益 前年同期比36.1%減の10億円

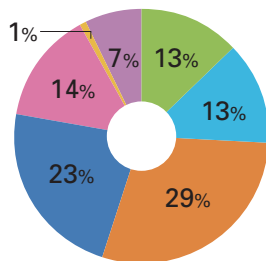
受注高(連結)



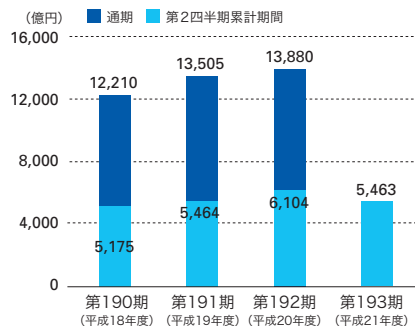
(単位:億円)		
物流・鉄構事業		943
機械事業		529
エネルギー・プラント事業		1,093
航空・宇宙事業		1,074
船舶・海洋事業		205
不動産事業		36
その他事業		312



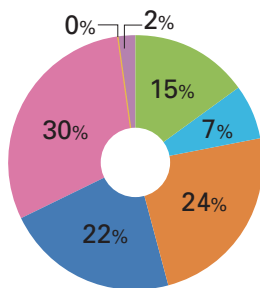
売上高(連結)



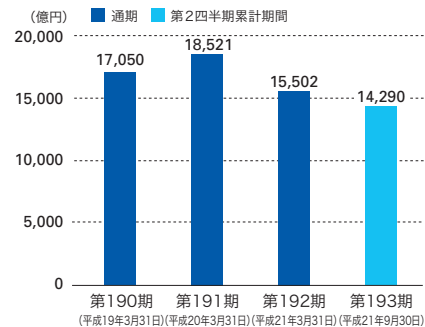
(単位:億円)		
物流・鉄構事業		803
機械事業		790
エネルギー・プラント事業		1,716
航空・宇宙事業		1,310
船舶・海洋事業		755
不動産事業		41
その他事業		554
消去または全社		△508



受注残高(連結)



(単位:億円)		
物流・鉄構事業		2,071
機械事業		994
エネルギー・プラント事業		3,477
航空・宇宙事業		3,172
船舶・海洋事業		4,229
不動産事業		1
その他事業		343



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成21年9月30日	平成21年3月31日
流動資産	1,016,886	1,036,428
現金及び預金	58,882	87,547
受取手形及び売掛金	251,812	352,840
棚卸資産	519,767	471,164
その他	186,425	124,877
固定資産	457,969	452,914
有形固定資産	273,666	273,964
無形固定資産	22,944	24,341
投資その他の資産	161,359	154,609
資産合計	1,474,855	1,489,342

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成21年9月30日	平成21年3月31日
流動負債	850,157	898,181
支払手形及び買掛金	231,454	294,871
短期借入金及び社債・コマーシャルペーパー	238,415	229,084
前受金	232,274	212,362
その他	148,014	161,864
固定負債	416,069	385,211
長期借入金及び社債	222,849	188,626
その他	193,220	196,585
負債合計	1,266,226	1,283,392
株主資本	191,067	187,062
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,031	43,032
利益剰余金	52,430	48,423
自己株式	△ 156	△ 155
評価・換算差額等	3,844	4,981
新株予約権	313	206
少数株主持分	13,405	13,701
純資産合計	208,629	205,950
負債純資産合計	1,474,855	1,489,342

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
売上高	546,344	610,494
売上原価	465,427	534,021
売上総利益	80,917	76,473
販売費及び一般管理費	64,604	66,072
営業利益	16,313	10,401
営業外収益	6,167	6,860
営業外費用	14,815	9,917
経常利益	7,665	7,344
特別利益	—	4,161
特別損失	—	2,693
税金等調整前四半期純利益	7,665	8,812
法人税等	4,053	5,019
少数株主損失(△)	△ 395	△ 229
四半期純利益	4,007	4,022

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,845	△ 11,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,178	△ 18,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,431	15,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,391	113,767

物流・
鉄構事業

世界最大級の斜張橋 「ニャッタン橋」を受注

当社は、平成21年8月、三井住友建設株式会社とのJV(共同事業体)で、ベトナム政府から、世界最大級の斜張橋となる「ニャッタン橋」(ベトナム・ハノイ市)の新設工事を受注しました。受注金額は約400億円です。平成21年中に工事着工し、工期は3年を予定しています。当社は、平成17年5月にベトナム・ハイフォン市にて「ビン橋」を完成しており、ベトナムの運輸インフラ整備に大きく貢献しています。今後も引き続き、国内外での橋梁受注活動を積極的に展開していく方針です。



ニャッタン橋完成予想図



機械事業

住友金属工業和歌山製鉄所向け新第1高炉が操業開始

当社が、住友金属工業株式会社から受注し建設を進めていた同社和歌山製鉄所の新第1高炉が、平成21年7月に操業を開始しました。本高炉は、同所第4高炉が改修時期を迎えたために更新されたものです。炉容積は、3,700立方メートルであり、本高炉の完成により、同所の粗鋼総生産量は、400万トン/年から450万トン/年に拡大されます。

また、当社は、同所第5高炉の更新工事である新第2高炉(炉容積：3,700立方メートル)の建設工事も受注しています。新第2高炉が完成する平成24年には、同所の粗鋼総生産量は、新第1高炉、新第2高炉と合わせて520万トン/年に増強されます。

住友金属工業株式会社和歌山製鉄所向け
新第1高炉写真



エネルギー・
プラント事業

米国最大級のLNG 受入ターミナルの完成

当社は、平成21年7月、米国センブラ・LNG社向けLNG(液化天然ガス)受入ターミナル建設工事を、米国の大手エンジニアリング会社アーカー・ソリューション社(Aker Solutions)と共同で完成させ、引き渡しました。今回完成したLNG受入ターミナルは、米国ルイジアナ州に建設されたもので、米国内で最大級となる16万キロリットルのLNGタンクを3基有し、米国内に天然ガスを供給します。

これまでの国内外での実績を足がかりに、今後、需要が拡大する海外のLNG受入ターミナルへの積極的な営業展開を図っていきます。



センブラ・LNG社向けLNG受入ターミナル完成
写真図



航空・
宇宙事業

国際的な宇宙開発の プロジェクトが連続成功

平成21年7月、IHIエアロスペース(IA)が製作を担当した国際宇宙ステーション(ISS)の日本実験棟「きぼう」の船外実験施設が、スペースシャトルにより打ち上げられ、ISSへのドッキングに成功しました。

また、本年9月には、ISSへ食料などの物資を運ぶ宇宙ステーション補給機「HTV」を積載した国産ロケットとしては最大となる「H-II B」の試験機が打ち上げられました。その後、「HTV」のISSへのドッキングにも成功しました。

当社は「H-II B」のメインエンジンの燃料供給装置であるターボポンプを、IAは固体ロケットブースターや「HTV」の姿勢を制御する推進系装置といった重要機器を今回の一連のプロジェクトで担当しました。

当社グループは、今後とも国際的なプロジェクトに参画し、宇宙開発の発展に貢献していきます。



国産最大のロケット
「H-II B」(JAXA提供)



日本初の
宇宙ステーション補給機
「HTV」(JAXA提供)



船舶・
海洋事業

護衛艦の命名式および進水式

株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(IHIMU)は、防衛省向け平成18年度計画ヘリコプター搭載護衛艦(DDH)の命名式および進水式を、平成21年8月、IHIMU横浜工場において行ないました。本艦は「いせ」と命名され、平成23年3月に完成、引渡し予定です。本艦は本年3月に防衛省に引き渡した「ひゅうが」と同型の13,500トン型護衛艦の2番艦となります。

IHIMUは、今後も高度な技術が必要とされる護衛艦の建造をはじめとした付加価値の高い船舶を建造していきます。



護衛艦の進水式写真



不動産
事業

不動産事業について

当社は、社宅跡地を活用して東京都中野区に「東中野賃貸マンション」(総戸数103戸)を平成22年2月の竣工に向け建設中です。

また、当社が開発を主導している東京都江東区豊洲地区では、豊洲三丁目3-1街区において、三菱地所株式会社を事業パートナーとした賃貸オフィスビルを建設中です。同ビルは、来年秋の竣工を予定しています。その他の地区でも、所有不動産の有効活用を推進していく予定です。



東中野賃貸マンション
完成予想図



その他
事業

新型インフルエンザ対策用の簡易隔離陰圧テントを開発、販売開始

当社と株式会社IHIシバウラは、新型インフルエンザの感染対策用として「簡易隔離陰圧テント」を開発し、販売を開始しました。

新型インフルエンザの感染予防対策用オゾン除菌・集塵機「オゾンエアクリアeZ-2000」の吸引力でテント内を陰圧にすることで、外部へのウイルス飛散を防ぎます。組立てが簡単で、感染の疑いがある患者が発生した場合に、迅速に隔離することが可能となります。



新型インフルエンザ対策用の
簡易隔離陰圧テント

発電用中小型ディーゼルエンジン向け 燃料噴射ポンプの生産台数が 累計10万台を達成

当社の子会社であるニコ精密機器株式会社(NIP)は、船舶内の発電や陸上発電に使用される中小型ディーゼルエンジンの基幹部品である燃料噴射ポンプの累計生産台数10万台を達成しました。NIPは燃料噴射ポンプの世界シェアで約30%とトップクラスのシェアを有しています。NIPでは今後、電子制御の次世代燃料噴射装置の商品化など、市場のニーズに応えながら、さらなる品質向上を図り、韓国や欧州を中心にさらなる売上の拡大を目指します。



発電用中小型ディーゼルエンジン向け燃料噴射ポンプ

株式会社IHIインフラシステムが発足

平成21年11月1日、当社の100%子会社として株式会社IHIインフラシステム(IIS)が発足しました。IISは、橋梁専門メーカーであった松尾橋梁株式会社を母体とし、当社の橋梁・水門事業と、株式会社栗本鐵工所グループの橋梁事業を統合した会社です。来年には栗本鐵工所グループの水門事業などもIISに統合する予定です。今後は各社の経験豊富な技術者を結集して、技術開発力の向上と受注機会の拡大などのシナジー効果を発揮し、橋梁・水門事業におけるトップクラスの地位確立とさらなる成長戦略の実現を目指していきます。



株式会社IHIインフラシステム 堺工場

環境・社会に貢献するIHIグループ

当社グループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、幅広い事業分野での社会インフラに役立つ製品づくりを行なっています。

また、身近な環境配慮製品や技術の紹介、ものづくりを通じた次世代育成にも注力し、国内の各事業所では、地域社会との共生、さらには地域社会の発展に貢献することを目指しています。

以下、その一例をご紹介します。

校庭緑化事業～次世代を担う子どもたちのために～

株式会社IHIシバウラ(ISM)では、長年培ってきた卓越した芝生管理機械のノウハウを活かし、子どもの生育や景観の向上などに様々なメリットがあるとされ、近年注目を集める校庭緑化事業の支援活動を行なっています。

本年4月には東京都の墨田区立隅田小学校において、保護者の方や地域の芝生ボランティアの方にお集まりいただき、校庭で芝刈り実習を行ないました。最初は芝刈りを大変な作業と感じられていた参加者の方も、ISM製の芝刈機を手になれ、楽しみながら作業をしていただきました。

今後も「子どもたちのために芝生をプレゼントしたい」という思いを胸に、校庭緑化に関わる方々への講演会活動などを継続し、芝生利用・芝生管理を通じた地域の輪・コミュニティの創出に貢献していきたいと考えています。



墨田区立隅田小学校での芝刈り実習

高効率・低公害ボイラ『K-SEシリーズ』が第35回優秀環境装置表彰 日本産業機械工業会会長賞を受賞

平成21年6月15日に行なわれた社団法人日本産業機械工業会主催の「第35回優秀環境装置表彰」において、株式会社IHI汎用ボイラ（IBK）の高効率・低公害ボイラ『K-SEシリーズ』が同会会長賞を受賞しました。当社グループ製品の受賞は、2年連続となります。

このボイラは、IBKが特許を持つ四位置燃焼制御を採用し、熱回収能力を向上させ、連続運転可能範囲をより広げることで、低負荷時の高効率運転を実現した都市ガス燃焼の小型貫流ボイラです。NOx（窒素酸化物）排出量は従来のIBK製品と比較して50%減を達成するなど、低公害性能も大幅に向上させています。

今後も、当社グループは地球環境保全に資する製品開発に、積極的に取り組んでいきます。



『K-SEシリーズ』と表彰状

映画「^{そら}宇宙へ。」の特別協賛

当社は、平成21年8月21日よりロードショー公開された映画「^{そら}宇宙へ。」に特別協賛しました。映画とタイアップしたコミュニケーション活動により、当社に対する企業認知度の向上と、宇宙開発というテーマを通して一般の方々に科学技術に興味を持っていただくことが目的です。特別協賛の背景には、この映画のテーマと当社の主要な事業分野である航空宇宙との親和性があること、当社が開発に参画した国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」が本年7月に完成・運用開始されたことなどがありました。

当社は、今後も様々なコミュニケーション活動を通して、当社の企業認知度と科学技術への理解の向上に努めていきます。



映画「^{そら}宇宙へ。」
広告

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

商 号 株式会社 I H I
I H I Corporation
設 立 年 月 日 明治22年1月17日
本 社 所 在 地 〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
資 本 金 95,762,421,600円
株 主 数 120,943名
ホームページアドレス <http://www.ihico.jp>



豊洲IHIビル

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長
兼最高経営執行責任者 金 和明
代表取締役副社長 渡辺 康之
昼間 祐治
取締役 芹澤 誠
塚原 一男
坂本 譲二
取締役
兼常務執行役員 稲川 泰弘
下條 良明
橋本伊智郎
斎藤 保

取締役
兼執行役員 中村 房芳
出川 定男
寺井 一郎
社外取締役 佐藤 文夫
浜口 友一
常勤監査役 清水 照雄
丸山 正和
社外監査役 井口 武雄
郷原 信郎
能仲 久嗣

常務執行役員 大隅 敏彦
浅岡 光勝
執行役員 丸山 睦
瓦谷 立身
石戸 利典
岩本 宏
井元 泉
犀川 淳一
吉田 詠一
高田 成人
井上 明
我孫子 治
村井 一郎
吉田 豊
朝倉 啓

会計監査人

新日本有限責任監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

株式事項 (平成21年9月30日現在)

●株式の総数

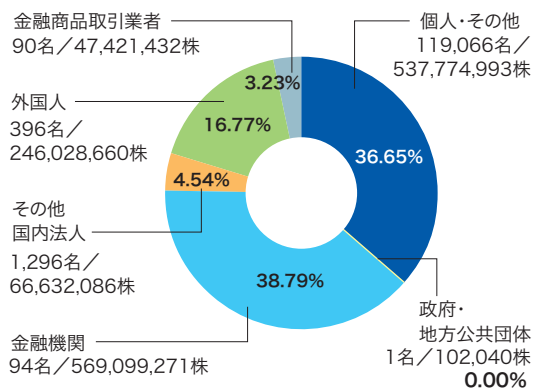
発行可能株式総数	3,300,000,000株
単元株式数	1,000株
発行済株式の総数	1,467,058,482株
うち単元株式数	1,463,503,000株

●大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000	3.77
第一生命保険相互会社	54,060,700	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,879,000	3.60
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	43,680,050	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,682,000	2.70
日本生命保険相互会社	34,095,886	2.32
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	30,553,300	2.08
IHI共栄会	23,631,000	1.61
三井住友海上火災保険株式会社	22,268,000	1.51
住友生命保険相互会社	21,624,000	1.47

●株主構成

■所有者別株式分布状況



(注) IHI Reportの作成にあたり、金額および株数・持株比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各
支店ならびに日本証券代行株式会社の本店およ
び全国各支店で行なっております。

・住所変更, 単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお, 証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は, 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い, 株主様のご住所・お名前の文字に, 株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は, その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して, 株主名簿にご登録いたしております。このため, 株主様にご送付する通知物の宛先が, ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については, お取引の証券会社等にお問い合わせください。

Explore the Engineering Edge



株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

